

MH17 撃墜：ワシントンが独立調査なしに“裁判”を要求

【訳者注】国連安保理事会というもの、またこれを利用するアメリカが、いかに“人を食った”ものであるかがこれでわかる。こんな決議案提出が許されるなら、何でも許されるだろう。3頁上に書いてあるように、「ナチズム、ネオナチズム、人種差別…を美化することと戦う」決議案に、カナダ、ウクライナ、アメリカが反対したということは、この3か国がこれをやっている証明である。

これは、ここで言っているように、メディアを通じて、ロシアの印象を少しでも悪くしようとするのが目的であろう。私は見ていないが、日本のメディアでもこれに乗ったものがあるそうだから、効き目はあったことになる。こういうのは犯罪メディアと言って差し支えない。

Robert Parry の「米下院がウクライナでのナチスの役割を認める」(July 12, 2015, Consortiumnews.com)によれば、あの政府べったりの下院でさえ、ウクライナのネオナチとの結びつきを認め、警戒して、これ以上軍事援助をするのに反対したのに、ニューヨーク・タイムズはこれを認めようとしな、と言っている。これは、戦争の最大協力者が主流メディアだということになり、日本でも事情は同じである。因みに、東ウクライナへの残虐行為の先頭に立つのは Azov 部隊といって、その旗印は、ほぼナチスの「ハーケンクロイツ」に近い(下はウクライナ国旗)。



By Alexander Chopov

August 1, 2015 (Global Research)



早い時期にロシアの起草（提案）した MH17 国連決議文が、すでに独立した国際的調査を要求している——にもかかわらず、有用なはずのデータを公開しないのはウクライナとアメリカである。だから現実にもこの問題を糾明するのを妨げているのは、いったい誰か？

昨年、ウクライナ上空で MH17 を撃ち落とした者を起訴する国際裁判を求める、国連安保理の決議をロシアが拒否して以来、ロシア・バッシングが、西側メディアではピークに達している。

ロシアの拒否は、恥ずべき罪の告白であるかのように言い触らされている。しかし例によって、西側の新聞は事実を語ると称して、半真理や偽善や、ダブル・スタンダードを用いている。

まず何よりも先に、裁判と事実調査は、2つの完全に別のものである。西側のどの新聞も、この悲劇の直後に、国連安保理がロシアの起草（提案）した「決議 2166 号」が、次のように言っているのを、思い出さえていない——

3. 国際民間航空ガイドラインに従って、この事件への、十分な、徹底した、かつ独立した国際的調査が実施されるための努力を支持する。

11. この事件を起こした者たちが、責任を問われ、すべての国家が責任の所在を明らかにすべく、十分に協力することを要求する。

しかし、この悲劇から 1 年以上たっても、調査は“徹底”には程遠く、“国際航空ガイドライン”にも十分に従っていない。

これは前例のないことだが、キエフは今日に至るまで、ドネプロペトロフスクの通信塔の記

録を提出するのを拒んでいる。そこには、当時ドンバス上空で何が起こっていたかを示す、十分な写真が撮られているはずである。

そればかりか、2014年3月にドンバスで紛争が始まって以来、アメリカはその地域上空に人工衛星を飛ばしている。しかし今日に至るまで、ロシアの関わりを示す証拠としてアメリカ公開しているのは、ツイッターに基づく証拠だけである。

新聞王ウィリアム・ハーストが、米西戦争の始まる間近に、「あなたが写真を提供してくれるなら、私は戦争を提供できる」と言ったのは有名である。不幸なことに、ロシア-ウクライナ危機全体と、特にMH17事件の取材ということになると、西洋の新聞は調査ジャーナリズムという観念を完全に窓から放り出し、20世紀初期のイエロー新聞の水準に戻ってしまった——「あなたがツイートを提供してくれるなら、私は戦争を提供できる。」

墜落から数分後、まだ墜落機がくすぶっているというのに、西側の新聞は、誰がやったのかを事実として知っていた——ロシアだった。悲劇の数日前に、ウクライナのテレビが、ウクライナのBUK発射装置がその地域にあるのを見せていたという事実には、誰も注意を払わなかった（現在ウクライナは、十分な反対のビデオ証拠があるにもかかわらず、持っていたすべてのBUKは何年も前に売ってしまった、と言っている）。あるいは、地上の内戦の明らか危険にもかかわらず、キエフは東ウクライナ上空から飛行機（複数）を追い払ったと、テレビが言っていたことにも注意は払われなかった。——「プーチンが私の子供を殺した」という明らかで単純な事実があった。

そういうわけで、この裁判の提案は、ロシアを追い詰めて、プーチン政権の悪辣さを強調しようという西側の、もう一つのPR演技に過ぎなかった。しかし、悲劇の数分後に下手人がすでに割れているのであれば、誰が事実と証拠を必要とするだろうか？

しかし、事実を曲げ、また無視することは、西側メディアの偽善の一部分にすぎない。もしロシアの拒否が、ロシアが関わっている証拠だというなら、同じ論理によって、今年の国連決議——「ナチズム、ネオナチズム、その他、現代のいろんな形の人種差別、外国人排斥や関連する非寛容を、美化することと戦う」決議——に、カナダ、ウクライナ、アメリカが「ノー」を投じたのは、これら3国が、ナチ-人種差別-外国人排斥主義者であることを、証明することになる。

ところで、これまで民間航空機を撃ち落とした経験が、上記3国のうちの2国にある。

2001年10月、ウクライナは、ロシアのTu-154機を黒海上で撃墜し、78名の市民搭乗客

すべてを殺した。最初は関与を否定していたが、当時の大統領 Kuchma は、この悲劇について次のように言った——

周囲を見回してみるがよい。世界とヨーロッパで何が起きているか？ 我々が [民間機を撃ち落した] 最初でも最後でもない。この間違いを悲劇にする必要はない。間違いはいつでも起るものだ。これよりもっと大きな間違いだってある。

アメリカもまた、民間の定期便を撃ち落としたことがある——イラン航空 655 便機を 1988 年 7 月、イラン領空内で撃墜した。イランが、この撃墜についてアメリカを非難する決議を国連安保理に求めたとき、当時の副大統領ジョージ・H・W・ブッシュは、レオニード・クチマよりもっとぶっきらぼうに答えた——

私は合衆国に代わって謝罪するつもりはない。事実がどうであろうと私は関心がない。
…私はアメリカに代わって謝罪する類の人間ではない。

しかし、こうした現在または歴史上の事実のいずれも、今日の西側の新聞には全く重要でない。彼らは緊張を掻き立て、憎しみを煽ることを使命として行動しているだけで、この国連の票決はただそのために——合法で必要なことを拒否するロシアというイメージを作るために——演出されたものである。「イメージを提供してくれるなら、戦争を作ってあげますよ。」